

【 まちの将来像1 】

ともに支え合い、健やかに暮らせるまち

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-1	地域福祉を推進する
施策の方向性	誰もが地域福祉の担い手となり、相談支援体制を充実することにより、住み慣れた地域で、誰もが人としての尊厳を持って個性や能力をいかしながら、社会参加ができ、安心していつまでも暮らすことができるまちづくりを進めます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	市民との協働による地域福祉の推進
	2	★ 地域における相談支援体制の充実
	3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-1-1		市民との協働による地域福祉の推進											
1	事業名	総合保健福祉計画推進事業													
	目的 及び 概要	平成24年3月に策定し、平成27年3月に所要の見直しを行った茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・障害者福祉・高齢者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。				H 27 年 度	内 容	①各計画の進捗管理を行うため、審議会及び各分科会を開催				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.5	うち市負担分 (百万円)	2.5	H28 年 度	臨時 拡充
														H29 年 度	臨時 拡充
														H30 年 度	継続
														H31 年 度	臨時 拡充
	担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
2	事業名	社会福祉協議会支援事業													
	目的 及び 概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策の補完的の事業やボランティアセンターの運営などを促進する。				H 27 年 度	内 容	①社会福祉協議会が行っている事業(敬老会事業、日常生活自立支援事業、ボランティアセンター運営事業)の全面的な見直しを行い、併せて補助内容を見直す。 ②人件費補助 ③福祉政策課及び保健医療課の赤十字事業を社会福祉協議会に移管し、それに伴う事業費の補助を行う(日赤社資募金等事業)。 ④(臨)社会福祉協議会が進める地域の活動拠点となる「ぶらっとホーム」づくりに対し、開設補助を行う。(5校区)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	101.5	うち市負担分 (百万円)	80.5	H28 年 度	臨時 拡充
														H29 年 度	臨時 拡充
														H30 年 度	継続
														H31 年 度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
3	事業名	更生保護推進事業													
	目的 及び 概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や高揚集会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。				H 27 年 度	内 容	①社会を明るくする運動茨木市推進委員会への負担金 ②茨木地区保護司会事業補助金 ③保護観察対象者就労支援 ④更生保護サポートセンターの設置				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	3.6	うち市負担分 (百万円)	3.6	H28 年 度	継続
														H29 年 度	継続
														H30 年 度	継続
														H31 年 度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	福祉事業推進基金事業										
目的 及び 概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。	H 27 年度	内 容	①基金の積立及び運用 ②果実運用型の基金から取崩し型基金へと見直し、これまで限定していた使途を撤廃。高齢者、障害者、こども等広く社会福祉事業の推進に資する経費に充てる。						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
										H28 年度	継続	
										H29 年度	継続	
										H30 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-1-2 ★ 地域における相談支援体制の充実												
5	事業名		◎ 地域福祉ネットワーク推進事業											
	目的 及び 概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で、福祉から生活の困り事まで幅広く対応する福祉まるごと相談会や地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員や各中学校区に配置しているCSWを中心に、地域福祉ネットワークの構築に取り組む。			H 27 年度	内 容	①健康福祉セーフティネット会議の開催 ②福祉まるごと相談会の運営 ③CSWの配置						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H28 年度	継続
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
6	事業名		◎ 民生委員・児童委員事業											
	目的 及び 概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。			H 27 年度	内 容	①茨木市民生委員児童委員協議会補助金 ②茨木市民生委員推薦会の運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H28 年度	拡充
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
7	事業名		◎ ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業											
	目的 及び 概要	緊急時の対応に備えるためにひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。			H 27 年度	内 容	①郵送による緊急連絡先の調査 ②「安心カード」の配布 ③(臨)ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の一斉調査						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H28 年度	継続
													H29 年度	継続
													H30 年度	臨時 拡充
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		1-1-3		すべての人の権利が守られる地域社会の推進											
8	事業名		成年後見審判申立事務事業												
	目的 及び 概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。			H 27 年度	内 容	①市長申立費用 ②精神鑑定料 ③親族関係図等作成業務委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H28 年度	継続	
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
9	事業名		障害者虐待防止センター運営事業												
	目的 及び 概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者の虐待通報受理、緊急介入、再発防止や市民への障害者虐待防止を図るとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。			H 27 年度	内 容	①虐待防止ネットワークの開催 ②虐待防止キャンペーンの実施 ③緊急一時保護 ④虐待防止センター業務委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H28 年度	継続	
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
10	事業名		高齢者権利擁護事業												
	目的 及び 概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。			H 27 年度	内 容	①障害者・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催等啓発活動と連携促進 ②成年後見審判の申立費用及び後見人等報酬の助成 ③一時的に高齢者を保護する居室の確保						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H28 年度	継続	
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト						

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-2	高齢者への支援を推進する
施策の方向性	元気で活動的な高齢者も社会の支え手の一員となることができるよう体制を整備し、高齢者の社会参加の機会が充実するなど、地域の活性化を図ります。 高齢者が医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、自立した生活ができる環境を整備します。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 地域活動・社会参加の促進
	2	★ 地域包括ケアシステム等の推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-2-1		★ 地域活動・社会参加の促進									
1	事業名	各種敬老・助成事業											
	目的 及び 概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。	H 27 年度	内 容	①金婚式祝賀会事業、単身高齢者ふれあいのつどい事業の地域移行 ②敬老祝金支給事業について、対象者を100歳及び男女最高齢者に限定して実施(88歳、99歳及び男女最高齢者を除く101歳以上を廃止) ③高齢者世帯家賃助成事業 ④在日外国人高齢者福祉金支給事業						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
					H28 年度	継続							
					H29 年度	継続							
					H30 年度	継続							
方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	49.8	うち市負担分 (百万円)	49.8	H31 年度	継続						
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	◎ 高齢者いきがい推進事業											
	目的 及び 概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。	H 27 年度	内 容	①老人福祉センターを、「高齢者活動支援センター」「多世代交流センター」に再構築 ②街かどデイハウス支援事業の拡充 ③いきいき交流広場事業の本格実施 ④ゲートボール練習広場管理事業						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
					H28 年度	拡充							
					H29 年度	拡充							
					H30 年度	拡充							
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	262.1	うち市負担分 (百万円)	161.6	H31 年度	拡充						
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	◎ 高齢者関係団体育成・支援事業											
	目的 及び 概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。	H 27 年度	内 容	①老人クラブ支援事業 ②シルバー人材センターへの補助金の見直し ③茨木シニアカレッジ事業及び高齢者リーダー養成講習事業を高齢者活動支援センター運営事業に移管統合						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
					H28 年度	縮小							
					H29 年度	縮小							
					H30 年度	縮小							
方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	71.0	うち市負担分 (百万円)	63.1	H31 年度	縮小						
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		1-2-2		★ 地域包括ケアシステム等の推進										
4	事業名 ◎ 介護予防・生活支援サービス事業													
	目的 及び 概要	住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。			H 27 年度	内 容	①総合事業への移行準備 ②介護予防の推進 ③自立支援型ケアマネジメントの推進 ④適正なサービス提供の実施 ⑤①～④を実施するため専門職の雇用						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H28 年度	継続
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.1	H31 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部		課名	高齢者支援課		会計区分		介護		事業区分		ソフト	
5	事業名 ◎ 地域包括支援センター運営事業													
	目的 及び 概要	高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。			H 27 年度	内 容	①地域包括支援センター運営事業の充実 ②地域ケア会議の充実 ③地域包括支援センター業務支援体制の強化(専門職の充実、研修等の開催) ④医療と介護の連携推進 ⑤認知症支援の推進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H28 年度	拡充
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	199.3	うち市負担分 (百万円)	38.9	H31 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部		課名	高齢者支援課		会計区分		介護		事業区分		ソフト	
6	事業名 ◎ 在宅高齢者支援事業(一般会計)													
	目的 及び 概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。			H 27 年度	内 容	①在宅寝たきり老人等介護見舞金支給事業の廃止 ②ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業 ③高齢者日常生活用具給付事業 ④緊急通報装置設置事業 ⑤高齢者福祉タクシー料金助成事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H28 年度	継続
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	29.5	うち市負担分 (百万円)	29.5	H31 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部		課名	高齢者支援課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
7	事業名 ◎ 在宅高齢者支援事業(介護保険事業特別会計)													
	目的 及び 概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。			H 27 年度	内 容	①高齢者紙おむつ等支給事業 ②高齢者食の自立支援サービス事業 ③シルバーハウジング生活援助員派遣事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H28 年度	継続
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	49.8	うち市負担分 (百万円)	9.7	H31 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部		課名	高齢者支援課		会計区分		介護		事業区分		ソフト	

8	事業名 ◎ 認知症対策事業												
目的 及び 概要	認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、在宅で生活する認知症高齢者やその家族に対し支援を実施する。	H 27 年度	内 容	①徘徊高齢者位置情報検索システム専用端末機 利用料助成 ②高齢者ごいっしょサービス							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H28 年度	継続	
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.1	うち市負担分 (百万円)	0.4	H31 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト					
9	事業名 ◎ 一般介護予防事業												
目的 及び 概要	住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて地域住民全体の介護予防を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築する。	H 27 年度	内 容	①介護予防把握事業による要支援者の早期発見・早期対応(対象者の絞り込みによるアンケート調査) ②介護予防普及啓発事業による介護予防の周知 ③地域介護予防活動支援事業による地域づくり							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H28 年度	継続	
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	136.2	うち市負担分 (百万円)	17.0	H31 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト					
10	事業名 ◎ 在宅医療・介護連携推進事業												
目的 及び 概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	H 27 年度	内 容	①はつらつパスポート(みんなで連携編)の作成・配布 ②市医師会と協力し多職種連携研修会を開催							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H28 年度	継続	
											H29 年度	臨時 拡充	
											H30 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.7	うち市負担分 (百万円)	0.3	H31 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト					
11	事業名 ◎ 認知症施策総合推進事業												
目的 及び 概要	認知症地域支援推進員等の配置により、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療と介護の連携を強化し、認知症対策の推進を図る。	H 27 年度	内 容	①認知症初期集中支援チームの配置 ②認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置 ③認知症の理解促進に向けた周知・啓発 ④認知症ケアパスの普及・啓発							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H28 年度	拡充	
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	7.0	うち市負担分 (百万円)	1.4	H31 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	◎ 生活支援体制整備事業												
	目的 及び 概要			H 27 年 度	内 容	①生活支援コーディネーター・協議体の設置						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
						方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	5.1	うち市負担分 (百万円)	1.0	H31 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト					
13	事業名	老人保護措置事業												
	目的 及び 概要			H 27 年 度	内 容	①老人保護措置の実施 ②入所判定委員会の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	39.9	うち市負担分 (百万円)	39.9	H31 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-3	障害者への支援を推進する
施策の方向性	障害福祉サービスの充実や雇用・社会参加を進めることで、障害を正しく理解し、支え合い、誰もが地域社会で自立して安心して生活できる共生社会の構築を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	障害福祉サービスの充実
	2	障害者の雇用・就労対策の促進
	3	障害者の社会活動への参加促進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組		1-3-1		障害福祉サービスの充実										
1	事業名		地域生活支援事業											
	目的 及び 概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。	H 27 年度	内 容	①障害支援区分等認定審査会の開催 ②地域活動支援事業における移動支援、日中一時支援事業、地域活動支援センターの報酬単価の見直し ③福祉電話・ファックスの貸与 ④プール開放の実施 ⑤地域活動支援センターⅢ型開設促進事業						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
					H28 年度						継続			
					H29 年度						継続			
					H30 年度						縮小			
		方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	385.4	うち市負担分 (百万円)	262.8	H31 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名		相談支援事業											
	目的 及び 概要	市内日常生活圏域ごとに相談支援事業所を整備しており、障害福祉課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談事業所への専門的指導・助言を行うことで、茨木市障害者相談支援体制の充実を図り、障害者福祉の増進に寄与する。	H 27 年度	内 容	①ケースワーカーの配置 ②相談支援専門員指導・評価システムの準備 ③精神障害者相談支援センター業務委託 ④当事者参画促進の拡充 ⑤専門相談事業業務委託 ⑥相談支援事業所業務委託 ⑦成年後見制度利用支援の実施 ⑧地域移行スーパーバイザーの配置						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
					H28 年度						拡充			
					H29 年度						継続			
					H30 年度						継続			
		方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	47.5	うち市負担分 (百万円)	19.3	H31 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名		重度重複障害者等支援事業											
	目的 及び 概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスや障害者歯科診療を行う病院に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。	H 27 年度	内 容	①重度重複障害者等を受け入れた生活介護事業所等への補助 ②障害者歯科診療を実施している北大阪警察病院に対して補助金を支給 ③入浴サービスを実施する生活事業所への補助 ④入浴設備を設置・改修する事業所への補助 ⑤ともしび園の指定管理料見直し						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
					H28 年度						拡充			
					H29 年度						縮小			
					H30 年度						継続			
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	221.5	うち市負担分 (百万円)	221.5	H31 年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		障害者自立支援給付事業										
	目的 及び 概要	障害者(利用者)からの申請に基づき障害福祉サービス(家事援助、身体介護等)の決定を行い、事業者(指定事業者)がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。また、地域における障害者福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し障害者福祉の向上に寄与する。	H 27 年度	内 容	①障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の実施 ・特別給付費、療養介護医療費、計画相談支援給付 ・補装具 ・自立支援医療(更生、育成、精神通院) ②自立支援協議会の運営						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	3444.0	うち市負担分 (百万円)	861.5	H28 年度	継続
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	3444.0	うち市負担分 (百万円)	861.5	H29 年度	継続
担当課		部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名		障害福祉センターハートフル施設運営事業										
	目的 及び 概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。	H 27 年度	内 容	①ハートフルに指定管理者制度を導入・運営 ②指定管理施設の維持管理 ③ハートフル改修修繕完了 ④ハートフル生活介護事業実施に伴う指定管理料見直し(+10,620万円、△336万円) ⑤レストラン業務委託(1,959万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	128.0	うち市負担分 (百万円)	118.0	H28 年度	継続
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	128.0	うち市負担分 (百万円)	118.0	H29 年度	継続
担当課		部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名		障害者福祉金等給付事業										
	目的 及び 概要	障害者に福祉金及び国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。	H 27 年度	内 容	①身体及び知的障害者に対する支援として福祉金を支給 ②重度障害者等に対する支援として支給される国手当の支給事務						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	179.0	うち市負担分 (百万円)	103.8	H28 年度	縮小
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	179.0	うち市負担分 (百万円)	103.8	H29 年度	継続
担当課		部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名		障害者更生援護等事業										
	目的 及び 概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。	H 27 年度	内 容	①重度障害者等に対して福祉タクシー料金の一部助成 ②重度障害者等に対して住宅改造に係る経費の一部助成 ③障害者のみの世帯に対して配食サービスの実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	29.9	うち市負担分 (百万円)	25.6	H28 年度	継続
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	29.9	うち市負担分 (百万円)	25.6	H29 年度	継続
担当課		部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

8	事業名		障害者医療事業											
	目的 及び 概要		障害者が安心して医療にかかれる体制を確保する。身体障害者及び知的障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。	H 27 年度	内 容	①重度障害者等を対象とした医療費の自己負担額の一部助成						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
H30 年度												継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	375.0	うち市負担分 (百万円)	201.0	H31 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

9	事業名		老人医療事業											
	目的 及び 概要		高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。	H 27 年度	内 容	①本人が負担すべき医療費から「一部自己負担額」を差引いた額を助成 ②対象者については、府制度である重度障害者だけではなく、市制度で60歳以上の中度障害者も対象としている(いずれも所得制限あり)						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
H30 年度												継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	534.4	うち市負担分 (百万円)	328.2	H31 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部		課名	保険年金課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

10	事業名		指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業											
	目的 及び 概要		指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	H 27 年度	内 容	①指導監査の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
H30 年度												継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H31 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉指導監査課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-3-2		障害者の雇用・就労対策の促進										
11	事業名	障害者就労支援事業												
	目的 及び 概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、庁内職場実習やスマイルオフィス事業、工賃向上のため共同受注システムの構築、また、就労支援担当者を配置するなど、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。	H 27 年度	内 容	①庁内職場実習の実施 ②庁内職場実習サポーターの業務委託 ③臨時職員として障害者を6か月間雇用し、スマイルオフィスにて各課から受注した業務を遂行 ④スマイルオフィスの業務依頼増に伴う環境整備 ⑤就労継続支援B型事業所利用障害者に対する福祉金の廃止 ⑦就労促進事業業務委託料の増額 ⑧かしの木園に指定管理者制度を導入・運営 ⑨共同受注システムの運用						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H28年度	拡充		
											H29年度	継続		
											H30年度	継続		
											方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	45.3
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		1-3-3		障害者の社会活動への参加促進										
12	事業名	意思疎通支援事業												
	目的 及び 概要	障害者と障害のない人の意思疎通を図り、 障害者の自立した生活や社会参加を支援 する生活相談に応じるとともに、必要な助言 等を行うことにより福祉の増進を図る。	H 27 年 度	内 容	①手話通訳士の設置 ②手話奉仕員・通訳者・要約筆記者養成講座の開 催 ③障害福祉課事業に加え、他課が主催する行事等 についても、手話通訳者派遣及び点字刊行物発行 の予算化を行い、情報提供体制の整備を図る ④点字刊行物の発行業務委託 ⑤入院時コミュニケーション支援事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H28 年度	継続		
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	18.7	うち市負担分 (百万円)	11.8	H31 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
13	事業名	障害者社会参加促進事業												
	目的 及び 概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進 事業に対して市が補助金を交付すること により、障害者の自立した生活を支援し、障 害者の社会参加の促進を図る。	H 27 年 度	内 容	①障害者団体が実施する社会見学等に対し補助 金を支給 ②障害者団体が実施する講演会等に対し補助金を 支給 ③補助金額(バス借上)の見直し						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H28 年度	継続		
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	2.6	H31 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施 策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
施策の方向性	生活に困窮する市民に対し、さまざまなサービスを適切に提供するとともに、困窮状態から自立が図られ、誰もが安心して生活ができるまちづくりを進めます。	
★:重点プラン 該当取組	1	生活保護制度の適正実施
	2	生活困窮者への自立の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-4-1		生活保護制度の適正実施										
1	事業名	子どもの貧困対策事業												
	目的 及び 概要	貧困家庭の子どもに対し、学習支援を行うとともに生活支援を実施することにより、貧困対策を推進する。	H 27 年度	内 容	①相談支援員(学習支援担当)の配置 ②市内5ブロックのうち3ブロックで学習・生活支援事業を実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	拡充	
												方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部	課名	生活福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	生活保護等事務事業												
	目的 及び 概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護受給者等の自立や就労支援を図る。	H 27 年度	内 容	①就労支援事業 ②健康管理等支援事業 ③診療及び施術報酬明細書点検等拡充事業 ④収入資産状況把握等充実事業 ⑤体制整備強化事業 ⑥警察との連携協力体制強化事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部	課名	生活福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-4-2		生活困窮者への自立の支援											
3	事業名	生活困窮者自立支援事業													
	目的 及び 概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における支援体制を構築する。					H 27 年度	内 容					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③就労準備支援事業 ④一時生活支援事業 ⑤家計相談支援事業 ⑥法律相談事業					H28 年度	継続	
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	25.8	うち市負担分 (百万円)	7.3	H31 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉政策課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施 策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
施策の方向性	地域住民の健康保持・増進及び疾病予防を図る地域医療の充実に向け、地区担当制による保健活動の推進などを積極的に展開し、市として取り組むべき医療・保健・食育施策を推進します。 地域で安心して暮らせるまちをめざし、救急医療体制の充実を図るとともに、すべての市民が自ら地域との連携協力により健康づくりに取り組みます。	
取 組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 健康づくりの推進
	2	★ 母子保健サービスの充実
	3	感染症予防対策の推進
	4	★ 救急医療体制の充実
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-5-1 ★ 健康づくりの推進											
1	事業名 ◎ 住民健診事業												
	目的 及び 概要	健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。	H 27 年度	内 容 ①健康診査やがん検診等を対象年齢の市民に実施。							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H28 年度	継続	
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
	方向性 (対前年度比)						継続	事業費 (百万円)	518.8	うち市負担分 (百万円)	499.1	H31 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名 ◎ 健康づくり推進事業												
	目的 及び 概要	健康増進法や「健康いばらき21・食育推進計画(第2次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。	H 27 年度	内 容 民間活力との協働も視野に入れ、健康づくりの推進を図る ①健康づくり講座 ②健康相談 ③健康づくりの推進及び啓発活動 ④健康づくり推進員の育成及び活動支援							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H28 年度	継続	
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
	方向性 (対前年度比)						継続	事業費 (百万円)	7.4	うち市負担分 (百万円)	6.0	H31 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名 地域保健活動強化事業												
	目的 及び 概要	現在、乳幼児、成人、高齢者、障害者等担当部署が分散しているが、分野ごとの対応でなく、地区を基盤とした総合的な保健活動を展開し、地域の関係機関、社会資源を巻き込んだ支援を行う。	H 27 年度	内 容 ①地域保健活動の実施 ②圏域・小学校区単位で保健師を配置する							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H28 年度	拡充	
											H29 年度	拡充	
											H30 年度	継続	
	方向性 (対前年度比)						拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎【再掲】特定健康診査事業												
	目的 及び 概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】			H 27 年度	内 容	①特定健康診査の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(141.1)	うち市負担分 (百万円)	(12.4)	H28 年度	継続
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分		ソフト			

5	事業名	◎【再掲】特定保健指導事業												
	目的 及び 概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病重症化リスクの高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】			H 27 年度	内 容	①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施 ②生活習慣病重症化予防のため、保健師等による訪問指導を実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(22.3)	うち市負担分 (百万円)	(19.2)	H28 年度	継続
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分		ソフト			

6	事業名	◎【再掲】ヘルスアップいばらき推進事業												
	目的 及び 概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】			H 27 年度	内 容	①レセプトデータ・健診データ等の分析による市及び地域の健康課題の抽出 ②特定健康診査受診率向上対策 ③特定保健指導未利用者対策 ③生活習慣病重症化予防対策 ④事業効果の検証					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	(10.1)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H28 年度	継続
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分		ソフト			

7	事業名	◎【再掲】人間ドック等助成事業												
	目的 及び 概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】			H 27 年度	内 容	40～74歳の茨木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	(41.2)	うち市負担分 (百万円)	(0.9)	H28 年度	継続
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分		ソフト			

8	事業名		食育推進ネットワークの構築と総合的な食育推進事業										
目的 及び 概要		市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をすることで、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。	H 27 年 度	内 容	①各種講習会及び講座 ②栄養相談 ③食育の推進及び啓発活動 ④食に係る多様な関係者との食育推進ネットワークの構築 ⑤ネットワークを活用した、食育推進(食品産業、外食産業との連携による情報発信等)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H28 年度	継続
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
									方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	6.7	うち市負担分 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-5-2		★ 母子保健サービスの充実											
9	事業名 ◎ 母子保健事業														
	目的 及び 概要	母子保健法に基づく各種事業を実施。 妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病 の予防や早期発見・早期対応のために各 種健康診査を行う。 子どもの健康や子育てに関する情報提供と ともに、子育て不安の軽減を図るため、各 種保健指導を行う。				H 27 年 度	内 容	①各種健康診査の実施 妊婦健康診査(事業費は妊婦健康診査公費助成 事業に記載)、4か月健康診査等乳幼児健康診査 ②各種保健指導の実施 母子健康手帳交付時面接相談、両親教室、妊産 婦・乳幼児訪問指導等保健指導						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H28 年度	継続
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	115.0	うち市負担分 (百万円)	115.0	H31 年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
10	事業名 ◎ 妊婦健康診査公費助成事業														
	目的 及び 概要	安心して妊娠・出産が行えるよう、母体と胎 児の健康管理のみならず、飛び込み出産 や虐待予防の観点から妊婦を対象にした 健康診査の助成を行う。				H 27 年 度	内 容	妊婦1人あたり 14回 総額90,000円を助成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H28 年度	拡充
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	223.0	うち市負担分 (百万円)	223.0	H31 年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-5-3		感染症予防対策の推進										
11	事業名	予防接種事業												
目的 及び 概要		予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。	H 27 年 度	内 容	①A類疾病の予防接種(ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、BCG、麻しん・風しん、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん、水痘) ②B類疾病の予防接種(高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌) ③公費助成(高齢者肺炎球菌、大人の風しん) ④健康被害認定者への給付							事業の方向性の見込み (対前年度比)		
												H28年度	継続	
												H29年度	継続	
												H30年度	継続	
									方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	780.0	うち市負担分 (百万円)	777.0
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名		感染症予防対策事業											
目的 及び 概要		新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。	H 27 年度	内 容	①マニュアル作成							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H31 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-5-4		★ 救急医療体制の充実										
13	事業名	◎ 市内二次救急医療体制確保事業												
目的 及び 概要	救急搬送の他市依存の傾向に歯止めをかけ、安心・安全な市内二次救急医療体制を確保するため、市内二次救急医療機関に補助金を交付する。	H 27 年度	内 容	①二次救急医療体制確保事業補助金の支出 ②指定診療科目新設事業補助金の支出 ③小児救急医療通年実施事業補助金の支出 ④補助金の効果を検証 ⑤市内二次救急医療機関の調整会議を開催							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H28 年度	-		
											H29 年度	-		
											H30 年度	-		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	163.8	うち市負担分 (百万円)	163.8	H31 年度	-			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
14	事業名	◎ 救急医療機関運営助成事業												
目的 及び 概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。	H 27 年度	内 容	①高槻島本夜間休日応急診療所管理運営負担金の支出 ②休日・夜間二次診療体制確保業務負担金の支出 ③大阪府三島救命救急センター運営経費負担金の支出 ④大阪府三島救命救急センター運営貸付金の貸付							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H28 年度	継続		
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	215.1	うち市負担分 (百万円)	215.1	H31 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

15	事業名		急病診療所運営事業											
	目的 及び 概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。	H 27 年度	内 容	①内科診療の実施(高校生以上) ②歯科診療の実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	102.8	うち市負担分 (百万円)	102.8	H31 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
施策の方向性	社会保険制度の趣旨を踏まえ、すべての世代が相互に支え合い、健やかに暮らすことのできる仕組みを維持するために、健全で安定した財政運営に努め、市民の安心を確保していくことに努めます。	
★：重点プラン 該当取組	1	介護保険制度の安定的な運営
	2	国民健康保険制度の安定的な運営
	3	後期高齢者医療制度の安定的な運営
	4	国民年金制度の普及・啓発
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-6-1		介護保険制度の安定的な運営											
1	事業名	介護保険サービス向上推進事業													
	目的 及び 概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。	H 27 年 度	内 容	①介護保険苦情調整委員会 ②介護相談員派遣事業(派遣先拡充) ③介護給付適正化事業(ケアプラン点検拡充、適正化支援ソフト臨時拡充)							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
												H28 年 度	継続		
												H29 年 度	拡充		
												H30 年 度	臨時 拡充		
												H31 年 度	継続		
	方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	27.7	うち市負担分 (百万円)	6.3	H31 年 度	継続							
	担当課	部名	健康福祉部	課名	介護保険課	会計区分	介護	事業区分	ソフト						
	2	事業名	介護保険料収納事業												
		目的 及び 概要	第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。	H 27 年 度	内 容	①介護保険料の適切な賦課 ②適切な徴収 ③適正な滞納処分の実施							事業の方向性の見込み (対前年度比)		
H28 年 度													継続		
H29 年 度													継続		
H30 年 度													継続		
H31 年 度													継続		
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	12.5	うち市負担分 (百万円)	11.2	H31 年 度	継続							
担当課		部名	健康福祉部	課名	介護保険課	会計区分	介護	事業区分	ソフト						
3		事業名	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業												
		目的 及び 概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	H 27 年 度	内 容	①指導監査の実施							事業の方向性の見込み (対前年度比)		
	H28 年 度												継続		
	H29 年 度												継続		
	H30 年 度												継続		
	H31 年 度												継続		
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.1	H31 年 度	継続							
	担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉指導監査課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		1-6-2		国民健康保険制度の安定的な運営												
4	事業名		国民健康保険料収納率向上事業													
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。				H 27 年度	内 容	①保険料納付コールセンターによる早期納付勧奨を行う。 ②全期前納被保険者に対し納期前納付保険料の約1%を報奨金として支給する。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	30.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H28 年度	継続		
													H29 年度	継続		
													H30 年度	拡充		
													H31 年度	継続		
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保険年金課		会計区分	国保		事業区分	ソフト				
5	事業名		国民健康保険医療費等適正化事業													
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト(診療報酬明細書)等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。				H 27 年度	内 容	①レセプト点検 ②柔道整復療養費に関し、被保険者への内容照会による点検 ③先発医薬品より安価な後発医薬品の啓発・推奨 ④医療機関への受診状況を被保険者へ通知することによる適正受診啓発				事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	28.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H28 年度	継続		
													H29 年度	継続		
													H30 年度	継続		
													H31 年度	継続		
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保険年金課		会計区分	国保		事業区分	ソフト				
6	事業名		特定健康診査事業													
	目的 及び 概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】				H 27 年度	内 容	①特定健康診査の実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	141.1	うち市負担分 (百万円)	12.4	H28 年度	継続		
													H29 年度	継続		
													H30 年度	継続		
													H31 年度	継続		
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	国保		事業区分	ソフト				
7	事業名		特定保健指導事業													
	目的 及び 概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病重症化リスクの高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】				H 27 年度	内 容	①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施 ②生活習慣病重症化予防のため、保健師等による訪問指導を実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	22.3	うち市負担分 (百万円)	19.2	H28 年度	継続		
													H29 年度	継続		
													H30 年度	継続		
													H31 年度	継続		
	担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	国保		事業区分	ソフト				

8	事業名		ヘルスアップいばらき推進事業										
目的 及び 概要		市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】	H 27 年度	内 容	①レセプトデータ・健診データ等の分析による市及び地域の健康課題の抽出 ②特定健康診査受診率向上対策 ③特定保健指導未利用者対策 ③生活習慣病重症化予防対策 ④事業効果の検証							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H28 年度	継続
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト					

9	事業名		人間ドック等助成事業										
目的 及び 概要		市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】	H 27 年度	内 容	40～74歳の茨木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H28 年度	継続
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-6-3		後期高齢者医療制度の安定的な運営											
10	事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務事業												
目的 及び 概要	後期高齢者医療保険制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。	H 27 年度	内 容	①電話による納付勧奨 ②臨戸訪問によるきめ細やかな納付相談 ③財産調査を行い、十分な収入や資産がある者に対しては速やかに滞納処分の実施 ④保険料の納付について、口座振替での納付を勧奨							事業の方向性の見込み (対前年度比)				
											H28 年度	継続			
											H29 年度	継続			
											H30 年度	継続			
											H31 年度	継続			
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.5	うち市負担分 (百万円)	9.3	H31 年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部		課名	保険年金課		会計区分	高齢		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-6-4		国民年金制度の普及・啓発											
11	事業名		国民年金普及啓発事業												
目的 及び 概要		日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。	H 27 年度	内 容	①日本年金機構との協力・連携による国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などの実施 ②取得・喪失等各種届出の受付							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
												H28 年度	継続		
												H29 年度	継続		
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	21.0	うち市負担分 (百万円)	21.0	H31 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部		課名	保険年金課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。